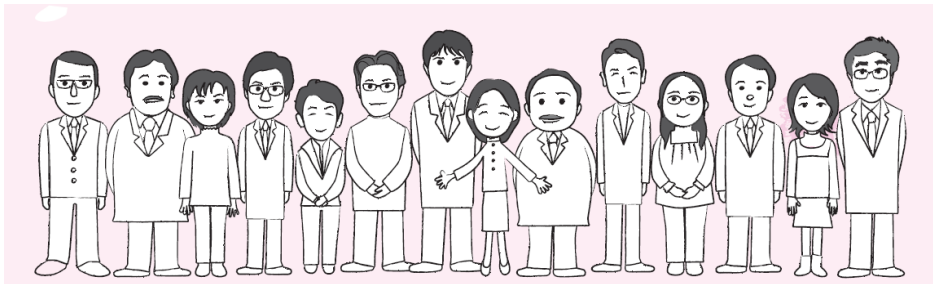


【NPO 法人アレルギーを考える母の会】
令和元（平成31）年度活動報告



令和2年4月

◎アレルギー疾患「保健指導マニュアル」を活用・定着させるモデル事業

(独) 福祉医療機構社会福祉振興助成事業、被災地支援事業

「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」(平成 29 年 3 月)に「市町村保健センター等で実施する乳幼児健診等で適切な保健指導を行う」(要旨)ことが新たな視点として盛り込まれたことを受け、厚生労働省は平成 30 年度に厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業)研究「アレルギー疾患に対する保健指導マニュアル開発の研究」を立ち上げ、年度末に『小児のアレルギー疾患 保健指導の手引き』として全国の市町村に配布した。当会は平成 31・令和元年度、(独)福祉医療機構社会福祉振興助成事業「アレルギー疾患『保健指導マニュアル』を活用・定着させるモデル事業」を行った。事業は国の中心拠点施設の専門医などを講師に、手引きをより効果的に保健指導の現場で活用するための基礎となる病態や対応への理解を深め実践を支援する目的に、11 地域の保健所・保健福祉事務所、保健センター、医師会、助産師会、障害者支援施設、児童養護施設、乳児院、県や市の担当課と連携して、専門職向けの研修会、親子が参加する講習会を計 16 回開催し 702 人が参加した。研修内容は冊子『『小児のアレルギー疾患 保健指導の手引き』に基づく実践のために』に収録し、5000 冊を全国の自治体に送付し HP にも掲載した。事業概要は下記の通り。



(広島県東部保健所=尾道市 12 月 10 日)

○令和元年 6 月 18 日(火) 山梨県山梨市

- ・会 場：市保健センター、夢ワーク山梨
- ・連携相手：山梨市健康増進課
- ・講 師：国立成育医療研究センターアレルギーセンター総合アレルギー科医長 福家辰樹先生
- ・参加者：118 人

○8 月 27 日(火) 宮城県南三陸町

- ・会 場：総合ケアセンター南三陸(保健センター)
- ・連携相手：南三陸町保健福祉課
- ・講 師：なすのがはらクリニック・都立小児総合医療センター 古川真弓先生
- ・参加者：45 人

○10 月 2 日(水) 福島県相馬市

- ・会 場：福島県相馬市民会館
- ・連携相手：福島県相馬郡医師会(後援：相馬市、新地町、南相馬市)
- ・講 師：なすのがはらクリニック・都立小児総合医療センター 古川真弓先生
- ・参加者：105 人

○11 月 10 日(日) 北海道北見市

- ・会 場：北見市端野公民館
- ・連携相手：障害者支援施設「清流の里」(西興部村)
- ・講 師：国立成育医療研究センターアレルギーセンター総合アレルギー科医長 福家辰樹先生
- ・参加者：50 人

○11 月 11 日(月) 福島県南相馬市

- ・会 場：かしま交流センター(南相馬市)
- ・連携相手：福島県相双保健福祉事務所
- ・講 師：なすのがはらクリニック・都立小児総合医療センター 古川真弓先生
- ・参加者：45 人

○12 月 8 日(日) 愛媛県松山市

- ・会 場：愛媛県男女共同参画センター
- ・連携相手：愛媛助産師会
- ・講 師：国立成育医療研究センターアレルギーセンター総合アレルギー科医長 福家辰樹先生
- ・参加者：40 人

○12 月 10 日(火) 広島県尾道市

- ・会 場：尾道市総合福祉センター
- ・連携相手：広島県東部保健所(後援：三原市、尾道市、世羅町)
- ・講 師：国立成育医療研究センターアレルギーセンター総合アレルギー科医長 福家辰樹先生
- ・参加者：59 人

○12 月 24 日(火) 神奈川県伊勢原市

- ・会 場：伊勢原市中央公民館
- ・連携相手：伊勢原市子育て支援課
- ・講 師：国立病院機構神奈川病院アレルギー科医長 渡辺博子先生
- ・参加者：40人
- 12月25日（水） 福島県郡山市
 - ・会 場：郡山市労働福祉会館
 - ・連携相手：福島県健康づくり推進課
 - ・講 師：なすのがはらクリニック院長・前東京都立小児総合医療センターアレルギー科部長 飯野（赤澤）晃先生
 - ・小児アレルギーエドゥケーター、看護師 益子育代さん
 - ・参加者：110人
- 令和2年1月25日（土） 岩手県釜石市
 - ・会 場：市民交流・活動スペース「青葉ビル」
 - ・連携相手：釜石市保健福祉部子ども課
 - ・講 師：小児アレルギーエドゥケーター、管理栄養士 長谷川実穂さん
 - ・参加者：38人
- 2月4日（火） 神奈川県相模原市
 - ・会 場：乳児院・児童養護施設「相模原南児童ホーム」
 - ・連携相手：乳児院・児童養護施設「相模原南児童ホーム」
 - ・講 師：小児アレルギーエドゥケーター、管理栄養士 長谷川実穂さん
 - ・参加者：52人

【参加者の声】

「今までの講演会の中で特に分かりやすかった。今後の健診や訪問等で活かしていきたい」「保健指導の際、具体的に保護者がイメージできるよう、指導する必要があると感じた」「4ヶ月健診で乳児湿疹のある子が多い。スキンケアできているというが、正しいやり方を分かっていなかったと思う。健診時、保護者に渡す資料として参考にさせていただきたい（保健師）、「今までなかった知識を知ることができた。今後の医療につなげていきたい。看護師にできることを行っていきたいと思う」「病院の指示でアレルギー対応やアトピー性皮膚炎の薬を塗布していたが、間違っていたことが何点もあり勉強になった」（看護師）、「沐浴指導で石鹸を使う説明をしても沐浴剤を使用して湿疹がたくさんできていることがある。泡で洗うことの大切さをもっと伝えていきたい」「食物制限することなくアレルギー治療できる、除去しないほうがアレルギーの発症が減るというのは目からウロコだった」（助産師）、「アレルギーはなんとなく診ていたので勉強になった。かゆみの強い子や喘息の子の対応ができるようにしたい」「方だけではなく、その薬の使い方やもとのケアの質を上げてあげるような包括的な指導が児の状態の改善につながるのだと改めて感じた」（医師）

◎「専門職のためのアレルギーの最新知識」研修事業

神奈川県社会福祉協議会との協働事業（ともしび基金助成事業）

国の「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」（平成29年3月）には「学校、児童福祉施設、老人福祉施設、障害者支援施設その他自ら十分に療養に関し必要な行為を行うことができない乳幼児、児童、生徒（以下「児童等」という。）、高齢者又は障害者が居住し又は滞在する施設の設置者又は管理者は、（中略）その設置又は管理する学校等において、アレルギー疾患を有する児童等、高齢者又は障害者に対して、適切な医療的、福祉的又は教育的配慮をするよう努めなければならない」ことが盛り込まれた。本事業では学校や保育所などに比べ研修に参加する機会が少ない児童福祉施設などの職員を対象に、臨床の最前線で活躍するアレルギー専門医などを講師に迎え、アレルギー疾患についての病態理解とともに、日常的なアレルギーの子どもたちへの支援、アドレナリン自己注射薬「エピペン®」の使い方など緊急時の対処について実践的に学ぶために、多施設から参加する3回の研修会と、講師が個別の施設に出向いて5回の研修会を行い170人が参加した。事業の概要は次の通り。

【多施設から参加する研修会】

（第1回） 令和元年10月15日（火）



（川崎市中央療育センター 1月11日）

会 場：かながわ県民センター
講 師：神奈川県立子ども医療センターアレルギーセンター副センター長 高増哲也先生
参加者：15人

(第2回) 11月8日(金)

会 場：藤沢市保健所・南部保健センター
講 師：慶應義塾大学医学部小児科助教・平塚市民病院 森田久美子先生
参加者：17人

(第3回) 11月12日(火)

会 場：海老名市立総合福祉会館
講 師：国立病院機構神奈川病院アレルギー科・小児科医長 渡辺博子先生
参加者：10人

【個別の施設に出向いて行う研修】

(第1回) 9月20日(金)

会 場：横浜市東部地域療育センター
講 師：管理栄養士・小児アレルギーエデュケーター 長谷川実穂さん
参加者：30人

(第2回) 11月19日(月)

会 場：横須賀市「ヴェルクよこすか」
講 師：管理栄養士・小児アレルギーエデュケーター 長谷川実穂さん
参加者：20人

(第3回) 令和2年1月11日(土)

会 場：川崎市中央療育センター
講 師：神奈川県立子ども医療センターアレルギーセンター副センター長 高増哲也先生
参加者：30人

(第4回) 1月22日(水)

会 場：母子生活支援施設「カサ・デ・サンタマリア」
講 師：管理栄養士・小児アレルギーエデュケーター 長谷川実穂さん
参加者：8人

(第5回) 2月4日(火)

会 場：乳児院・児童養護施設「相模原南児童ホーム」
講 師：管理栄養士・小児アレルギーエデュケーター 長谷川実穂さん
参加者：40人

【参加者の声】

「自身の子育て時とも情報や状況が変化していることを知り今後も勉強を継続してゆく必要があると思われた」(社会福祉士)、「重いアレルギーの子の QOL も考えた上での対応の大切さをみんなで考えられたらと思う(栄養士)」、「アレルギー専門の先生や団体の方から定期的に研修をしていただけると、日々の療育の支え、安心感につながると思った。怖さばかりが先立っていたがアレルギーを持つお子さんの生活を豊かにするという視点の大切さに改めて気付かされた、(保育士)」、「アレルギーに限らず、緊急時の職員の協力体制や役割分担の在り方を施設内で再確認する必要性を感じた、(総務事務)

◎学校・保育所の研修事業と親子・専門職に向けた「保健指導」の試み

ニッポンハム食の未来財団団体活動支援助成事業

食物アレルギーの子どもたちが学校や保育所などの居場所で適切な支援を受けられるようにするためには子どもにかかわる専門職がアレルギーの病態や対応について十分理解していることが求められる。当事業では、自治体単位で行う保健師、栄養士、保育士など専門職がアレルギー疾患に関する「保健指導」を推進するための研修、個別の児童相談所、保育所、幼稚園に専門医が出向いた研修などの開催・支援、神奈川県立保健福祉大学で養護教諭、栄養教諭をめざす学生の教育心理学の講座を担当するなど、多様な機会を通じて食物アレルギー対応への対応を促した。



(宮城県多賀城市 10月4日)

○7月3日(水)

会場等：神奈川県立保健福祉大学(横須賀市)、教育心理学講座を担当
講 師：当会代表、事務局長
参加者：養護教諭をめざす学生 25人

○7月5日(金)

会場等：厚木児童相談所(神奈川県厚木市)、研修会を支援

講師：小児アレルギーエドゥケーター・管理栄養士 長谷川実穂さん

参加者：参加者：児相に勤務する専門職 24人

○7月5日(金)

会場等：茅ヶ崎市民文化会館、総合教育センター(藤沢市)、研修会を支援

講師：講師の神奈川県立こども医療センターアレルギーセンター副センター長 高増哲也先生

：国立病院機構相模原病院小児科 房安直子先生

参加者：学校・保育所等の教職員 513人

○9月5日(木)

会場等：浅口市中央公民館(岡山県)、浅口市教育委員会と連携し研修会を開催

講師：小児アレルギーエドゥケーター・管理栄養士 長谷川実穂さん

参加者：市の保健師、栄養士、学校職員など幅広い職種の方々 60人

○9月13日(金)

会場等：横浜市港北福祉保健センター、連携して講演会、相談会を開催、「保健指導」を実践

講師：神奈川県立こども医療センターアレルギーセンター長 高増哲也先生

参加者：親子 80組

○9月24日(火)

会場等：山梨県健康増進課、甲府市薬剤師会で意見交換、講演会打ち合わせ、患者対応

○10月4日(金)

会場等：多賀城市市民活動サポートセンター(宮城県)、市健康課と連携し研修会を開催

講師：昭和大学医学部小児科学講座教授 今井孝成先生

：小児アレルギーエドゥケーター・管理栄養士 長谷川実穂さん

参加者：保育所給食や母子保健に関わる保健師、助産師、栄養士、保育士、看護師など 70人

○10月25日(金)

会場等：総合教育センター(藤沢市)、県教委の研修会で展示、資料の提供、個別の相談に対応

講師：国立病院機構相模原病院小児科 高橋亨平先生

参加者：学校の教職員 110人

○11月15日(金)

会場等：気仙沼市民会館(宮城県)、市教育委員会と連携して研修会を開催

講師：昭和大学医学部小児科学講座教授 今井孝成先生

参加者：養護教諭、給食調理場職員、幼稚園・保育所、市子ども家庭課、学校教育課職員など 40人

○11月17日(日)

会場等：山梨県立図書館(甲府市)、山梨県甲府市薬剤師会と連携して講演会

講師：NPO法人アレルギーを考える母の会代表

参加者：市民、薬剤師など 60人

○11月30日(木)

会場等：熊本県御船町保健センター、保健センターと連携して研修会を開催

講師：国立病院機構熊本医療センター小児科 緒方美佳先生

参加者：熊本県上益城郡内の保健師・栄養士 16人

○12月9日(月)

会場等：石神井公園区民交流センター(東京都練馬区)、東京都公立保育園研究会で研修会

講師：NPO法人アレルギーを考える母の会代表

参加者：乳幼児親子や保育園関係者など 40人

○1月19日(日)

会場等：八王子市生涯学習センター(東京都)、センターと連携して講座を開催

講師：NPO法人アレルギーを考える母の会代表

参加者：乳幼児、両親、祖母の3世代約 40人

○2月13日(木)、17日(月)

会場等：練馬区役所(東京都)、練馬区と連携して「子ども家庭支援センター」の研修会

講師：NPO法人アレルギーを考える母の会代表、事務局長

参加者：区の乳幼児の一時預かり事業従事者 60人

○3月3日(火)

会場等：伊勢原市児童発達支援センター「大きな樹」、市と連携して職員研修会を開催

講師：国立病院機構神奈川病院アレルギー科・小児科医長 渡辺博子先生

参加者：支援センター職員 30人

○3月23日(月)

会場等：神奈川県海老名市の慶泉幼稚園、園の要請を受け研修会を実施

講師：「母の会」園部まり子、長岡徹
参加者：30人

◎学会での報告・展示、寄稿

○第66回日本小児保健協会学術集会以報告

令和元年6月20日(木)～22日(土)、東京・江戸川区の「タワーホール船堀」で開催された第66回日本小児保健協会学術集会のシンポジウム「研究や活動を通してアレルギー予防に成功した事例の紹介」に招かれ、「保健センター等と連携したアレルギーの『保健指導』の試み」を報告した。

○第78回日本公衆衛生学会総会で報告と展示

10月23日(水)～25日(金)、高知市で開催された第78回日本公衆衛生学会総会に参加し発表と展示を行った。大きなテーマとして取り組んでいる市町村保健センター等と連携した「保健指導」の試みに関する内容を報告し、展示では3年にわたる取り組みのまとめを、一般演題の発表では平成30年度の取り組みと参加者アンケートのなどを報告した。

○56回日本小児アレルギー学会学術大会で報告と展示

11月2日(土)、3日(日)の両日、千葉市の幕張メッセ国際会議場で開催された第56回日本小児アレルギー学会学術大会に参加し、「市町村保健センター等と連携した『保健指導』の試み」を展示で紹介、「小児のアレルギー疾患 保健指導の手引き」500冊を配布した。展示には多くの参加者が興味深い様子で立ち寄り、資料を手にとっていた。

○第20回食物アレルギー研究会で報告

第20回食物アレルギー研究会が2月9日(日)、横浜市のパシフィコ横浜アネックスホールで開催され、「母の会」は一般演題で「被災地域におけるアレルギー患者支援の実情(第2報)」を報告。前回の研究会で、「母の会」の要請を受けて自衛隊が災害時に食事を調理して被災者に提供する「給食支援」で原材料の表示を行うことになったと報告したことを踏まえ、その続報として令和元年東日本台風の被災地で自衛隊が行った「給食支援」では、実際に原材料表示が行われていたことを報告した。

○「小児保健研究」第78巻6号に寄稿

公益社団法人日本小児保健協会の要請を受けて、「小児保健研究」第78巻6号に第66回日本小児保健協会学術集会上のシンポジウム「研究や活動を通してアレルギー予防に成功した事例の紹介」で当会が報告した「保健センター等と連携したアレルギーの『保健指導』の試み」の内容をまとめて寄稿した。

○「アレルギーの臨床」No.540に寄稿

「アレルギーの臨床」(北隆館)No.540の「特集 食物アレルギーの最新情報と診療体制」に編集部からの要請を受けて「患者が期待する食物アレルギー診療」を寄稿した。

(学会での活動)

○日本小児アレルギー学会「小児気管支喘息治療・管理ガイドライン2020」作成委員

○日本小児アレルギー学会「食物アレルギー診療ガイドライン2021」作成委員



(小児保健協会学術集会 6月22日)

◎「母の会」発足20周年記念講演会を開催

12月1日(日)、発足20周年を記念する講演会「これからのアレルギー疾患対策を考える」を横浜市の神奈川県民ホールで開催し、120人が参加した(後援:厚生労働省 神奈川県 一般社団法人日本アレルギー学会)。講演会では冒頭、「母の会」20年の取り組みと今後の活動について長岡事務局長が報告、その後、厚生労働省がん・疾病対策課の江浪武志課長が「厚生労働省のアレルギー疾患対策」、国立病院機構福岡病院名誉院長・日本アレルギー学会元理事長の西間三馨先生が「アレルギー疾患対策の新たな方向性」、休憩をはさんで国立病院機構相模原病院副臨床研究センター長の海老澤元宏先生が「食物アレルギー治療、社会的対応のこれから」と題して講演した。各地で活躍する患者会の皆さんにも報告をお願いしました。また日ごろ「母の会」と連携して国の施策の推進に取り組んでいただいている江田康幸、古屋範子代議士も参加し挨拶した。



(発足20周年記念講演会)

◎「アナフィラキシー親子のための懇談会」を開催

2月1日(土)、「母の会」は「アナフィラキシー親子のための懇談会」を横浜市旭区の市民活動支援センター「みなく」で開催した。懇談会には東京、神奈川を中心に大阪や沖縄などから50人が参加した。午前中のプログラムでは「食物アレルギーの治療と心理的アレルギーの克服」「子どもに行動変容をもたらす接し方」の二つをテーマに、国立成育医療研究センターアレルギーセンター長の矢幸弘先生が講演、二つの講演の間には患者家族が大矢先生のもとで治療に取り組んできた経過を報告するなど、参加者全員が取り組める実践的な内容になった。午後には国立病院機構大阪南医療センター・小児科医長の井上徳浩先生が「治る食物アレルギー治療」をテーマに講演、ここでも井上先生のもとで治療に取り組んできた当事者と家族からの報告が行われました。懇談会では、受診の時には聞けないような疑問や不安などを解消するための質疑の時間を十分にとり、この日も、2人の講師交えて2時間を超える質疑が行われた。



(アナフィラキシー親子のための懇談会)

◎行政施策を推進する活動

○自衛隊による災害時の「給食支援」で原材料表示が行われる

災害時のアレルギー患者支援では「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」(内閣府防災担当 平成25年8月)で、「食事の原材料表示を示した包装や食材料を示した献立表を掲示し、避難者が確認できるようにする」(要旨)などの配慮を求めたものの、その後の災害で取り組みが進んでいるとは言えない。北海道胆振東部地震被災地で「給食支援」を行っていた自衛隊部隊が表示を行っていなかったことを受けて防衛省統合幕僚監部と協議し要請した結果、防衛省は平成30年12月、「表示を推進していく」(統合幕僚監部)と回答、「市町村が作成した原材料や調味料を表示した看板を掲示する」「使用した調味料のビンなどを配食する場所に置く」など注意喚起を行うことが例示された。令和元年東日本台風の被災地で自衛隊は長野、茨城、宮城、福島県で「給食支援」を実施した。10月27日(日)、当会が長野市内で「給食支援」を行っていた2か所の避難所を訪問したところ食事の原材料表示を行っていた。自衛隊から市に表示の実施を要請し市が掲示物を作成したとのことだった。防衛省によると、ほかに茨城県常陸大宮市、福島県いわき市、宮城県角田市の避難所の「給食支援」でも原材料表示を行ったとのことだった。国の機関が率先することで市町村の取り組みが進んだケースだった。



(長野市 昭和の森公園 10月27日)

○観光庁に「海外修学旅行 対応準備マニュアル」作成を要望

1月8日(水)、「母の会」は国土交通省観光庁の旅行振興担当参事官と面会し、旅行会社向け「海外修学旅行 アレルギー対応準備マニュアル」作成と、同マニュアルに沿った研修の実施を要望、意見を交換した。要望は海外へ修学旅行に出かける中学、高校などが増えている半面、旅行会社担当者のアレルギー理解によって対応に大きな差が生じている、アレルギーに対する知識が正しくない場合、安全な旅行が困難となる実情を踏まえ、実際にわが子を修学旅行に送りだした経験を踏まえた保護者がまとめた。

マニュアルの内容については、食物アレルギーの発症の仕組みや症状、緊急時対応、「エピペン®」の理解を深めるとともに、準備の手順として学校、生徒および保護者、旅行会社による打ち合わせ、情報共有ルートと情報収集時期の決定、食事メニューと原材料・調味料の確認、現地医療情報と緊急時対応の確認、航空会社のアレルギー対応の有無、「エピペン」®携帯の確認などを盛り込むよう要望した。対応した参事官は、旅行会社の対応の実態を調査するとともに、観光庁が設置準備を進めている「日中友好修学旅行促進協議会」のテーマに食物アレルギー対応が上まっていることを踏まえ、具体的な対応をスタートさせたい考えを明らかにした。



(観光庁の担当参事官らと 1月8日)